

紙面紹介

- 1面 21春闘／ホームページ改定
- 2面 春闘単産のたたかい／国労／全港湾 JMITU
- 3面 組織の拡大強化／北区フードバンク 原発勝訴
- 4面 東京今昔／交差点／パズル／相談の窓

E-mail [lapaz@chihyo.jp](mailto:lapaz@chihyo.jp)  
 URL <http://www.chihyo.jp>

# TOKYO はたらく仲間

215

2021年3月15日  
(毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合  
評議会(東京地評)

定価 1部40円(送料別)

〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館

TEL 03(5395)3171

FAX 03(5395)3240

リニューアルホームページのトップ



東京地評の活動を素早く発信



春闘動画インタビューの様子



## 東京地評HPをリニューアル スマホ画面に対応

東京地評のホームページがリニューアルしました。HPのアドレスはこれまでと同じ。若手専従者を中心に知恵を出し合いながら構築したもので、2月末から公開しています。スマホ画面にも対応しています。今後、東京地評(加盟組織も含む)の活動や予定を発信していきます。



21春闘動画はコチラ

◆ ◆  
 ユーチューブも発信中  
 東京地評YouTubeチャンネルも開設。さっそく21春闘勝利に向けた動画を公開しています。現場の組合員へのインタビューは、4人の方が労働組合だからこんなことができたというエピソードを話してくれています。情勢報告や方針提起などのちょっとした学習要素も、会議や昼休みに観るのにぴったりです。



コロナに負けず、縮小しても元気に集会を開催

2月18日小金井宮地楽器大ホールにおいて「2021年三多摩国民春闘勝利総決起集会」が開催されました。コロナ禍の

もと文化行事は中止し、人数も半分以下に制限、リアル参加とリモート視聴の併用で開始時刻を30分前倒して全体で1時間

ライブ配信活用し、現場の実態変える春闘に

講演は、エッセンシャルワーカーの中でも一番厳しい医療から東京医労連の青山光書記長が現場実態を報告。そして都教組、東京医労連、JMITU、東京土建、東京自治労連からアピールがあり、行動提起と団結カンパニーで閉会しました。

集会のリアル参加は89人、YouTubeでのLIVE配信を初めて試み、10日間で241回の視聴があり、合計で330人となりました。組合活動の見える化に生かされました。【三多摩春闘本事務局長】

# 命と暮らしを守る政治責任を追及 3・5中央行動 コロナ禍の賃金抑制打開へ



人員増と処遇改善、「いのち守れ」と訴える東京医労連の仲間

この日は前後して産別ごとに省庁と業界団体などへの交渉を展開。女性センターは菜の花行動として東京駅前での早朝宣伝と男女平等・健康実態調査についての記者会見に参加しました。

行動参加はオンラインも含めて500人を超えました。

労働環境の適正化、最低賃金の引き上げと審議方法の改善などを求めて東京春闘共闘は3月3日、東京労働局に対して要請行動を行いました。今年の行動はコロナパンデミックによって雇用・就労めぐる状況が大き

3月10日の回答指定日を目前にした3月5日、国民春闘共闘は中央行動に取り組み、集会和国会デモ、宣伝、省庁・議員要請などを終日展開しました。行動は、新型コロナによる経営影響を理由とした賃金抑制、リストラを許さず、労働者・国民の命と暮らしを守る政治の責任を果たさせ、大企業の内留保を取り崩し、大幅賃上げ・底上げを勝ち取ることをめざしました。

日比谷集会和国会デモ オンラインも併用で

春の日差しがまぶしい 築室にはオンラインでの3月5日の日比谷野外音 視聴も含めて、全国から

21春闘勝利へ向けて中央決起集会に参加。主催者を代表して小畑雅子国民春闘共闘代表は「コロナ禍こそ大幅な賃上げ、命と暮らしを守ることを政治の役割だ」とあいさつ。全労協と全国食健連からもそれぞれ、「力合わせて労働者の権利守ろう」「農業と労働者の共同を」との連帯あいさつがありました。日本共産党からは田村智子参議院議員が、コロナ対策を重点に立憲民主党と共同で21年度予算の組み換えを提案したことなどの国会報告をして激励あいさつしました。

集会後は国会へ向けて請願デモにプラカードを掲げて行進。さらに「デジタル関連一括法案」に反対する院内集会と議員要請にも取り組みました。

前後して宣伝と省庁要請も

この日は前後して産別ごとに省庁と業界団体などへの交渉を展開。女性センターは菜の花行動として東京駅前での早朝宣伝と男女平等・健康実態調査についての記者会見に参加しました。

行動参加はオンラインも含めて500人を超えました。



東京労働局内会議室 (3/3) 参加は地評と9単産から15人

雇用調整助成金や休業支援金の活用状況、職場・現場でのクワスター発生活動や不利益などについて実態を示して、行政指導の強化や制度改善を迫り、また調査統計等の情報提供も求めました。

管内でのコロナ後の雇用申請は54万2679件で決定は52万6408件・8580億2185万円、休業支援金は31万

## クワスター労災認定、在宅勤務の指導、最賃審議の改善を 東京労働局に要請

3084件申請して決定が25万1494・252億4504万円で、このことをめぐって申請と認定の改善や周知徹底の要望を重ねてきました。

テレワーク実態については、電機・情報ユニオンから精神状態悪化の増大を示して問題を指摘、出版労連は労組が協定に関与する指導強化を要望しました。建交労は就業規則の職場での閲覧、東京土建が現場感染での労災申請を推奨することを求めました。

最低賃金については、審議委員を公正・合理的に選任し、実情が審議に反映できるように強く要望しました。